

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月 30日

東 京 電 力 株 式 会 社

701001

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設，除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数，資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月17日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 伊藤 文翁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 伊藤 文翁
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	百万円	2,691,218	2,627,914	2,450,854	5,258,014	5,220,578
経常利益	"	350,260	302,145	250,154	330,968	342,850
中間(当期)純利益	"	223,380	177,022	155,878	207,882	201,727
純資産額	"	2,096,248	2,204,754	2,295,758	2,038,251	2,181,983
総資産額	"	14,617,780	14,609,187	14,389,527	14,562,299	14,578,579
1株当たり純資産額	円	1,549.50	1,629.70	1,698.82	1,506.62	1,612.97
1株当たり中間(当期)純利益	"	165.12	130.85	115.34	153.66	149.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	162.90	129.24	114.00	152.36	147.89
自己資本比率	%	14.3	15.1	16.0	14.0	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	738,044	571,356	675,341	1,456,478	1,464,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	489,960	461,983	508,488	1,017,032	905,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	174,593	117,960	194,999	431,235	558,182
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	148,939	103,014	85,516	83,660	113,476
従業員数	人	48,548	54,107	53,153	48,024	53,704

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第78期中間連結会計期間より全ての子会社を連結子会社とした。

3. 第79期中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	百万円	2,675,757	2,584,306	2,401,327	5,225,112	5,129,605
経常利益	"	341,405	293,624	256,249	320,067	319,584
中間(当期)純利益	"	218,339	171,595	165,301	203,395	186,259
資本金	"	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	1,985,722	2,040,490	2,130,729	1,928,473	2,005,261
総資産額	"	14,341,556	14,198,516	14,009,178	14,297,626	14,174,834
1株当たり純資産額	円	1,467.79	1,508.27	1,575.27	1,425.47	1,482.33
1株当たり中間(当期)純利益	"	161.39	126.84	122.20	150.34	137.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	159.24	125.30	120.74	149.10	136.66
1株当たり中間(年間)配当額	"	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率	%	13.8	14.4	15.2	13.5	14.1
従業員数	人	39,545	38,416	37,332	39,061	38,023

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第79期中間会計期間より、電気事業会計規則の改正に伴い、売上高に附帯事業営業収益を含めている。

3. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

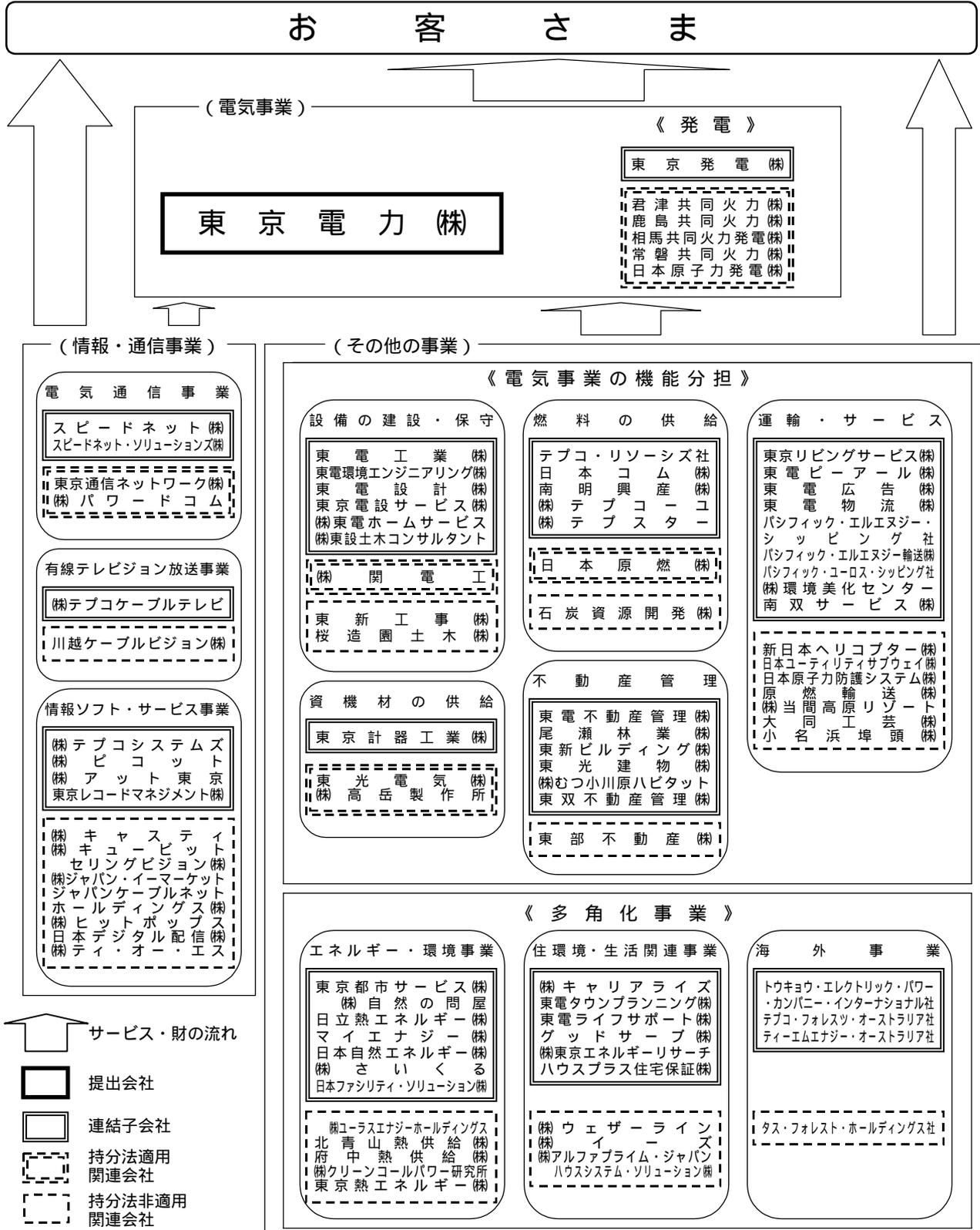
また、第79期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当中間連結会計期間末における、当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

【事業系統図】



(注) 1. 印を付した会社は、当中間連結会計期間において、新たに当社グループに加えた会社である。

2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	37,417
情報・通信事業	2,908
その他の事業	12,828
合計	53,153

提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	37,332
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、出向人員等2,658人は含まない。

2. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比6.7%減の2兆4,508億円、経常収益は前年同期比6.9%減の2兆4,611億円となった。

一方、経常費用は前年同期比5.5%減の2兆2,109億円となり、その結果、経常利益は前年同期比17.2%減の2,501億円、中間純利益は前年同期比11.9%減の1,558億円となった。

なお、電気事業については、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

また、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。ただし、前連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載していることから、前年同期との比較分析は行っていない。

〔電気事業〕

販売電力量は、8月から9月上旬にかけての高気温による冷房需要の増加があったものの、景気の停滞に伴う生産調整の影響などにより、全体としては微増にとどまった。内訳としては、電灯は前年同期比2.8%増の420億kWh、電力は1.0%減の601億kWh、特定規模需要は0.3%減の390億kWhとなり、電灯と電力および特定規模需要をあわせた総販売電力量は前年同期比0.3%増の1,411億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、平成14年4月から実施した平均7.02%の電気料金引下げなどにより、売上高は2兆3,979億円となった。一方、支出面では、原油価格の低下等による燃料費の減少に加え、設備投資抑制の効果による減価償却費の減少や修繕費削減など業務運営全般にわたるコストダウンに努めたことから、営業費用は2兆314億円となった。この結果、営業利益は3,664億円となった。

〔情報・通信事業〕

売上高は、コンピュータ機器による情報処理受託や有線テレビジョン放送事業などにより346億円となったものの、電気通信事業などにおいて、売上に先行して固定費等の営業費用が発生した結果、営業費用は416億円となり、営業損失は70億円となった。

〔その他の事業〕

売上高は1,739億円、営業費用は1,655億円、営業利益は83億円となった。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資の抑制、金利の低下などによる支払利息の負担減など支出の削減がはかられたが、財務体質の改善を推進すべく有利子負債の削減のための支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べ279億円（24.6%）減少し、当中間連結会計期間末残高は855億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期比18.2%増の6,753億円となった。これは、「業績」で記載したとおり、電気料収入は減少したが、金利の低下などによる支払利息の負担減があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期比10.1%増の5,084億円となった。これは、設備の効率的な形成・運用など設備投資額の抑制に努めたものの、前連結会計年度に譲り受けた常陸那珂火力発電所2号機に係る支払いを行ったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同期比65.3%増の1,949億円となった。これは、営業活動によって生み出したキャッシュ・フローを財務体質の改善に充てるべく、有利子負債の削減のために支出したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

需給実績

種別		平成14年度上半期	前年同期比(%)
発電 受電 電力量	連結会社 水力発電電力量(百万kWh)	8,303	96.2
	火力発電電力量(百万kWh)	60,501	94.6
	原子力発電電力量(百万kWh)	61,681	102.5
	他社受電電力量(百万kWh)	18,380 204	119.9 240.8
	融通電力量(百万kWh)	15,328 6,499	106.2 135.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	3,841	80.6
	合計(百万kWh)	153,649	100.5
総合損失電力量(百万kWh)		12,580	102.9
販売電力量(百万kWh)		141,069	100.3
出水率(%)		96.6	-

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量427百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成13年度上半期287百万kWh、平成14年度上半期256百万kWh)を含んでいる。

5. 平成14年度上半期出水率は、昭和46年度上半期から平成12年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。

なお、平成13年度上半期出水率は、昭和17年度上半期から平成11年度上半期までの上半期の58か年平均に対する比であり、97.0%である。

販売実績

a. 契約高

種別		平成14年9月30日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	24,430,047	101.3
	電力	2,769,722	98.5
	計	27,199,769	101.0
契約電力(千kW)	電灯	79,214	102.7
	電力	72,114	98.6
	計	151,328	100.7

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

b. 販売電力量

種別		平成14年度上半期 (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模需要 以外の需要	電灯	定額電灯	131	99.5
		従量電灯A・B	31,824	101.9
		〃 C	7,411	98.4
		その他	2,637	135.5
		計	42,002	102.8
	電力	業務用電力	30,936	100.6
		低圧電力	6,161	91.6
		高圧電力A	9,641	99.4
		高圧電力B	11,766	99.1
		その他	1,581	95.7
計	60,084	99.0		
電灯電力合計		102,086	100.5	
特定規模需要		38,983	99.7	
電灯電力・特定規模合計		141,069	100.3	
他社販売		217	259.0	
融通		6,484	134.8	

c. 料金収入

種別	平成14年度上半期 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	924,809	96.8
電力	1,409,119	90.1
電灯電力合計	2,333,929	92.6
他社販売	3,305	156.4
融通	39,200	94.9

(注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。

2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

d . 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成14年度上半期		
		販売電力量		
		(百万 kWh)	前年同期比(%)	
鋁 工 業	鋁業	90	95.1	
	製 造 業	食料品	3,071	100.1
		繊維工業	68	93.6
		パルプ・紙・紙加工品	1,568	97.5
		化学工業	4,378	99.6
		石油製品・石炭製品	195	95.0
		ゴム製品	519	100.4
		窯業土石	1,392	95.7
		鉄鋼業	3,700	100.9
		非鉄金属	2,398	96.5
		機械器具	9,734	97.9
		その他	5,102	98.6
		計	32,125	98.6
計	32,215	98.6		
そ の 他	鉄道業	3,415	103.1	
	その他	6,842	104.5	
	計	10,256	104.0	
合計		42,472	99.8	

3【対処すべき課題】

当社は原子力発電所における点検・補修作業に係る不祥事により、これまで寄せられた信頼を失墜させた。二度とこのような問題が起こらないよう、企業風土や社員の意識改革を徹底的に行い、全力を挙げて再発防止に取り組み、新たな当社の姿を一日も早く示すことで、再度信頼を回復することが、現在の当社の最大の課題である。

また、当社グループの経営基盤である電気の安定供給という社会的使命を確実に果たしていくとともに、引き続き価格・サービス両面における競争力の強化と収益力の向上を目指していく。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業としての重要なテーマは、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現するため、『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』に挑戦することである。

さらに、エネルギー・サービスのトップランナーとして、電力市場自由化の下でお客さまに満足いただき選択され続けるため、『お客さまの満足を獲得するための技術開発』、『競争力を強化する技術開発』に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、12,262百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が12,239百万円、その他の事業が22百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

a. 『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』

快適な生活に不可欠な電力の安定供給をはかりつつ、地球環境をまもり、資源を有効に活用する技術開発を推進する。

- ・太陽光や風力など新エネルギー普及に向けた電力品質に関する研究
- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全性・経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率な次世代発電方式の研究
- ・資源循環型社会の構築に貢献するための廃棄物リサイクルの向上に関する研究
- ・森林の炭素貯蔵能力評価手法の研究
- ・資源採掘から消費までのエネルギー効率・環境負荷の分析研究

b. 『お客さまの満足を獲得するための技術開発』

お客さまの多様なニーズにお応えし電気を引き続き選んでいただくために、快適性や経済性、環境性に優れた機器の開発やサービス充実につなげるための技術開発を推進する。

- ・高効率、低価格の業務用空調機器の開発
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の開発
- ・低コスト瞬低対策機器の開発やNAS電池システムの多機能化による商品性の向上

c. 『競争力を強化する技術開発』

設備の健全な運転を損なうことなく、メンテナンスコストの抜本的低減を目指す技術開発を推進する。

- ・データの裏付けに基づく設備を極力長く使うための診断技術や材料評価手法の開発
- ・信頼性重視保全（RCM）など効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はない。なお、前連結会計年度末に計画中であった火力発電設備の新設の一部について、以下のとおり使用開始時期の変更に向けた準備を進めている。

工事件名			使用開始予定年月	
			変更前	変更後
電 気 事 業	火 力	品川火力1号系列	平成13/7, 14/3, 15/11	平成13/7, 14/3, 15/8
		富津火力3, 4号系列	平成13/7, 13/12, 16/12, 17/6, 20/7, 21/7, 22/7	平成13/7, 13/12, 15/8, 15/11, 20/7, 21/7, 22/7

また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の当中間連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(送電設備)

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	使用開始年月
常陸那珂火力線	架空	275	18	平成10年2月	平成14年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	-
計	1,352,867,531	同左	-	-

(注) 上記「提出日現在発行数」には、平成14年12月1日以降に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄（発行日）	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	転換社債の残高 （百万円）	転換価額 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の残高 （百万円）	転換価額 （円）	資本組入額 （円）
第1回転換社債 （平成元年1月31日）	178,431	7,299	3,650	178,431	7,299	3,650

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	1,352,867	-	676,434	-	19,014

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	58,490	4.32
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,002	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	44,890	3.32
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	42,112	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,399	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,393	2.62
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	22,123	1.64
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	16,989	1.26
ユーロクリアバンクエスエーエヌブイ(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	1, BOULEVARD DU ROI ALBERT , B-1210, BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,494	1.15
計	-	362,573	26.80

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行(提出者)及び共同保有者による大量保有報告書(平成12年11月15日付)の変更報告書(平成14年5月15日付)によると、平成14年4月30日現在の所有株式数は77,819千株(転換社債の転換により発行しうる潜在株式数253千株を含む)となっており、このうち株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数は58,490千株となっている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,338,817,600	13,388,176	-
単元未満株式	普通株式 11,189,131	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	-	-
総株主の議決権	-	13,388,176	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が83,400株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数834個が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	254,400	-	254,400	0.02
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	2,369,800	-	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	236,600	-	236,600	0.02
計	-	2,860,800	-	2,860,800	0.21

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,800株(議決権の数48個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,480	2,675	2,620	2,555	2,640	2,420
最低(円)	2,340	2,300	2,370	2,410	2,420	2,155

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当半期報告書の提出日までの役員の異動は，次のとおりである。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役会長 (代表取締役)	荒木 浩	平成14年9月30日
取締役副社長 (代表取締役)	榎本 聡明	平成14年9月30日
取締役社長 (代表取締役) (原子力本部長)	南 直哉	平成14年10月14日

(2) 役員の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
南 直哉	取締役社長 (代表取締役) (原子力本部長)	取締役社長 (代表取締役)	平成14年9月25日
田村 滋美	取締役副社長 (代表取締役) (倫理担当)	取締役副社長 (代表取締役)	平成14年9月25日
	取締役副社長 (代表取締役) (倫理担当兼 新事業推進本部長)	取締役副社長 (代表取締役) (倫理担当)	平成14年10月15日
	取締役会長 (代表取締役) (倫理担当)	取締役副社長 (代表取締役) (倫理担当兼 新事業推進本部長)	平成14年10月30日
勝俣 恒久	取締役社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役) (新事業推進本部長)	平成14年10月15日
白土 良一	取締役副社長 (代表取締役) (原子力本部長兼 技術開発本部長)	取締役副社長 (代表取締役) (技術開発本部長)	平成14年10月15日
	取締役副社長 (代表取締役) (原子力本部長)	取締役副社長 (代表取締役) (原子力本部長兼 技術開発本部長)	平成14年10月30日
榎本 晃章	取締役副社長 (代表取締役) (立地地域本部長)	取締役副社長 (代表取締役)	平成14年10月30日
榎本 聡明	取締役副社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役) (原子力本部長)	平成14年9月25日

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
二見 常夫	取締役 (立地地域本部長)	常務取締役 (代表取締役) (立地地域本部長)	平成14年9月25日
	取締役 (社長付特別補佐)	取締役 (立地地域本部長)	平成14年10月30日
市田 行則	取締役副社長 (代表取締役) (技術開発本部長)	常務取締役 (代表取締役)	平成14年10月30日
村田 隆	取締役副社長 (代表取締役)	常務取締役 (代表取締役)	平成14年10月30日
築館 勝利	常務取締役 (代表取締役) (新事業推進本部長)	常務取締役 (代表取締役)	平成14年10月30日
白川 進	常務取締役 (代表取締役)	取締役 (神奈川支店長)	平成14年10月30日
林 喬	常務取締役 (代表取締役)	取締役 (技術部担任)	平成14年10月30日
早瀬 佑一	取締役 (企画部担任兼 電気事業連合会派遣)	取締役 (原子力本部副本部長兼 電気事業連合会派遣)	平成14年10月30日
佐竹 誠	取締役 (原子力本部副本部長)	取締役 (企画部担任)	平成14年9月25日

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号，以下「中間連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお，前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し，当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号，以下「中間財務諸表等規則」という）及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお，電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成14年経済産業省令第100号他）により改正されたため，前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則及び改正前の電気事業会計規則に準拠し，当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則及び改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は，証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について，新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1,2)	13,889,331	95.1	13,711,273	95.3	13,879,462	95.2
電気事業固定資産		10,414,220		9,972,570		10,242,991	
水力発電設備	(注3)	774,843		736,112		756,958	
汽力発電設備		1,396,793		1,316,378		1,370,940	
原子力発電設備		1,180,978		1,078,661		1,143,603	
送電設備		3,176,148		3,043,929		3,103,549	
変電設備		1,282,571		1,207,691		1,250,690	
配電設備		2,361,352		2,347,351		2,364,281	
業務設備		228,331		228,244		239,113	
その他の電気事業固定資産		13,200		14,199		13,853	
その他の固定資産	(注3)	346,193		379,352		380,597	
固定資産仮勘定	(注3)	1,019,095		1,196,017		1,130,236	
建設仮勘定及び除却仮勘定		1,019,095		1,196,017		1,130,236	
核燃料		751,369		808,274		765,120	
装荷核燃料		166,129		158,229		170,806	
加工中等核燃料		585,240		650,044		594,314	
投資等		1,358,452		1,355,058		1,360,516	
長期投資		633,902		601,601		603,969	
繰延税金資産		316,610		352,734		346,208	
その他の投資等	(注3)	408,963		401,742		411,340	
貸倒引当金(貸方)		1,024		1,019		1,001	
流動資産		719,855	4.9	678,254	4.7	699,116	4.8
現金及び預金	(注3)	99,572		82,852		110,437	
受取手形及び売掛金		412,083		397,103		367,710	
繰延税金資産		28,913		33,710		30,839	
その他の流動資産	(注3)	186,444		171,812		196,788	
貸倒引当金(貸方)		7,157		7,223		6,659	
合計		14,609,187	100.0	14,389,527	100.0	14,578,579	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		9,064,797	62.1	9,382,433	65.2	9,277,983	63.6
社債	(注3)	4,511,077		4,931,777		4,668,852	
転換社債	(注3)	178,431		178,431		178,431	
長期借入金	(注3)	2,585,826		2,212,196		2,422,204	
退職給付引当金		487,395		563,962		549,280	
使用済核燃料再処理引当金		887,841		1,077,385		1,048,348	
原子力発電施設解体引当金		328,650		345,397		334,240	
子会社事業整理損失引当金		12,604		-		-	
その他の固定負債		72,971		73,283		76,625	
流動負債		3,322,987	22.7	2,694,294	18.7	3,099,346	21.3
1年以内に期限到来の固定負債	(注3)	1,298,212		794,988		1,125,924	
短期借入金	(注3)	825,438		789,050		610,910	
支払手形及び買掛金		109,118		114,551		112,556	
未払税金		203,831		180,839		152,738	
子会社事業整理損失引当金		-		12,071		12,546	
その他の流動負債		886,386		802,792		1,084,672	
特別法上の引当金		3,165	0.0	4,045	0.0	6,009	0.0
湯水準備引当金		3,165		4,045		6,009	
負債合計		12,390,950	84.8	12,080,772	83.9	12,383,339	84.9
少数株主持分		13,482	0.1	12,996	0.1	13,256	0.1

負債，少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部							
資本金		676,434	4.6	-	-	676,434	4.7
資本準備金		19,014	0.1	-	-	19,014	0.1
再評価差額金		-	-	-	-	1,089	0.0
連結剰余金		1,460,016	10.0	-	-	1,443,632	9.9
その他有価証券評価差額金		49,021	0.4	-	-	39,621	0.3
為替換算調整勘定		287	0.0	-	-	2,449	0.0
自己株式		2,204,773	15.1	-	-	2,182,242	15.0
		19	0.0	-	-	258	0.0
資本合計		2,204,754	15.1	-	-	2,181,983	15.0
資本金		-	-	676,434	4.7	-	-
資本剰余金		-	-	19,014	0.2	-	-
利益剰余金		-	-	1,558,556	10.8	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,076	0.0	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	39,335	0.3	-	-
為替換算調整勘定		-	-	2,586	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,245	0.0	-	-
資本合計		-	-	2,295,758	16.0	-	-
合計		14,609,187	100.0	14,389,527	100.0	14,578,579	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月 30日まで)		当中間連結会計 期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月 30日まで)		当中間連結会計 期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1)	2,135,049	81.3	2,081,696	84.9	4,561,645	87.4	営業収益		2,627,914	100.0	2,450,854	100.0	5,220,578	100.0
電気事業営業 費用		2,091,454		2,024,971		4,468,812		電気事業営業 収益		2,584,313		2,397,929		5,129,618	
その他事業営業 費用		43,595		56,725		92,832		その他事業営業 収益		43,600		52,924		90,959	
営業利益		(492,865)		(369,157)		(658,933)									
営業外費用		205,354	7.8	129,261	5.3	346,918	6.6	営業外収益		14,635	0.6	10,258	0.4	30,835	0.6
支払利息		184,117		105,525		308,518		受取配当金		2,238		1,743		2,819	
持分法による 投資損失		2,926		8,234		5,374		受取利息		3,480		3,336		6,914	
その他の営業外 費用		18,309		15,501		33,025		固定資産売却益		-		1,511		-	
中間(当期)経常 費用合計		2,340,404	89.1	2,210,958	90.2	4,908,563	94.0	その他の営業外 収益		8,916		3,666		21,102	
中間(当期)経常 利益		302,145	11.5	250,154	10.2	342,850	6.6	中間(当期)経常 収益合計		2,642,549	100.6	2,461,112	100.4	5,251,414	100.6
湯水準備金引当 又は取崩し		2,111	0.1	1,964	0.1	732	0.0								
湯水準備金引当		-		-		732									
湯水準備引当金 取崩し(貸方)		2,111		1,964		-									
特別損失		29,379	1.1	-	-	29,703	0.6								
有価証券評価損		16,775		-		17,157									
子会社事業整 理損失引当金 繰入額		12,604		-		12,546									
税金等調整前中間 (当期)純利益		274,877	10.5	252,118	10.3	312,414	6.0								
法人税,住民税 及び事業税		103,776	4.0	107,005	4.3	143,336	2.7								
法人税等調整額		1,044	0.0	10,120	0.4	27,465	0.5								
少数株主持分損失		4,876	0.2	644	0.0	5,184	0.1								
中間(当期) 純利益		177,022	6.7	155,878	6.4	201,727	3.9								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		1,324,011	-	1,324,011
連結剰余金期首残高		1,273,896	-	1,273,896
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		50,114	-	50,114
連結剰余金減少高		41,017	-	82,106
配当金		40,585	-	81,171
役員賞与金		431	-	431
持分法適用会社の会社分 割に伴う剰余金減少高		-	-	502
中間(当期)純利益		177,022	-	201,727
連結剰余金中間期末 (期末)残高		1,460,016	-	1,443,632
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	19,014	-
資本準備金期首残高		-	19,014	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-	19,014	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	1,443,632	-
連結剰余金期首残高		-	1,443,632	-
利益剰余金増加高		-	155,891	-
中間(当期)純利益		-	155,878	-
土地再評価差額金取崩額		-	13	-
利益剰余金減少高		-	40,967	-
配当金		-	40,583	-
役員賞与金		-	384	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-	1,558,556	-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		274,877	252,118	312,414
減価償却費		486,662	453,783	953,437
核燃料減損額		35,938	33,304	71,054
固定資産除却損		13,105	17,343	35,278
退職給付引当金の増加額 又は減少額		10,389	14,681	51,495
使用済核燃料再処理引当金 の増加額		24,647	29,036	185,154
原子力発電施設解体引当金 の増加額		10,751	11,157	16,341
受取利息及び受取配当金		5,718	5,079	9,733
支払利息		184,047	105,525	308,518
受取手形及び売掛金の 増加額		59,581	30,030	16,190
支払手形及び買掛金の 増加額又は減少額		48,468	22,824	29,140
その他		65,298	48,848	49,599
小計		840,572	855,816	1,928,231
利息及び配当金の受取額		4,363	2,538	6,701
利息の支払額		195,421	112,158	321,243
法人税等の支払額		78,157	70,854	149,507
営業活動によるキャッシュ・ フロー		571,356	675,341	1,464,181

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
固定資産の取得による支出		450,697	498,005	894,572
工事費負担金等による収入		6,987	12,578	13,368
投融資による支出		13,513	9,862	23,159
投融資の回収による収入		3,750	939	20,062
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		1,015	-	1,015
その他		9,525	14,137	22,167
投資活動によるキャッシュ・ フロー		461,983	508,488	905,453
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
社債の発行による収入		298,869	398,461	759,747
社債の償還による支出		478,938	399,385	862,763
長期借入れによる収入		152,035	16,348	250,241
長期借入金返済による 支出		346,259	296,147	701,460
短期借入れによる収入		790,069	768,499	1,361,211
短期借入金返済による 支出		642,979	590,361	1,428,649
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		1,202,000	1,039,000	2,232,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		1,053,000	1,091,000	2,090,000
配当金の支払額		40,506	40,487	81,032
その他		749	70	2,521
財務活動によるキャッシュ・ フロー		117,960	194,999	558,182
現金及び現金同等物に係る換算 差額		41	186	1,287
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		8,629	27,959	1,832
現金及び現金同等物の期首残高		83,660	113,476	83,660
連結子会社増加による現金及び 現金同等物の増加額		27,982	-	27,982
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(注1)	103,014	85,516	113,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 48社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、すべての子会社を連結の範囲に含めることにした。これに伴い、東電コンピュータサービス㈱、東新ビルディング㈱など40社を当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p>	<p>連結子会社数 51社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 51社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めることにした。これに伴い、(株)テブコシステムズ、東新ビルディング㈱など43社を当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 11社</p> <p>主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。</p> <p>なお、(株)ピーエヌジェイ・コミュニケーションズについては、株式取得により新たに関連会社になったことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含まれることにした。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用関連会社数 11社</p> <p>主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用関連会社数 11社</p> <p>主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。</p> <p>なお、(株)パワードコムについては、株式取得により新たに関連会社になったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含まれることにした。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, 榊むつ小川原ハピタットであり, いずれも6月30日を中間決算日としている。</p> <p>なお, 中間連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し, 中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, 榊むつ小川原ハピタットであり, いずれも6月30日を中間決算日としている。</p> <p>なお, 中間連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し, 中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, 榊むつ小川原ハピタットであり, いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお, 連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し, 連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>市場価格のある有価証券は, 中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法によっている。</p> <p>市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>燃料油及びガスは, 総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>市場価格のある有価証券は, 中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法によっている。</p> <p>市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>燃料油及びガスは, 総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券)</p> <p>市場価格のある有価証券は, 決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法によっている。</p> <p>市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>燃料油及びガスは, 総平均法による原価法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	<p>ホ 子会社事業整理損失引当金 日本コム㈱の事業の整理に伴う損失に備えるため、設備の廃棄などによる損失見込額を計上している。</p> <p>ヘ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 b ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額</p>	<p>ホ 子会社事業整理損失引当金 日本コム㈱の事業の整理に伴う損失に備えるため、設備の廃棄などによる損失見込額を計上している。</p> <p>ヘ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 燃料価格に関するスワップ取引については繰延ヘッジ処理、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ取引 ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p>	<p>ホ 子会社事業整理損失引当金 日本コム㈱の事業の整理に伴う損失に備えるため、設備の廃棄などによる損失見込額を計上している。</p> <p>ヘ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 b ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額</p>

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	<p>c ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息支 払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に關する社内規程に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金などの取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>c ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元利金 支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息支 払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に關する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約取引及び通貨スワップ取引、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金などの取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>c ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息支 払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に關する社内規程に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」(381百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。

追加情報

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う中間経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	273,437	277,358	275,530
2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,908,670	16,682,726	16,292,036
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	7,026,203	7,027,363	7,106,023
うち内債	4,568,001	4,604,091	4,534,311
外債	838,652	883,422	952,162
債務履行引受契約により譲渡した社債	979,550	899,850	979,550
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	640,000	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	961,857	878,378	915,194
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務担保に供している資産			
水力発電設備	5,424	5,193	5,315
その他の固定資産	24,603	21,931	22,767
固定資産仮勘定	890	7,107	7,052
その他の投資等	-	2	2
現金及び預金	582	316	387
その他の流動資産	-	1	4
計	31,500	34,553	35,531
	上記のうち、21,476百万円 (水力発電設備5,424百万円、その他の固定資産16,051百万円) は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、20,292百万円 (水力発電設備5,193百万円、その他の固定資産15,099百万円) は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、20,899百万円 (水力発電設備5,315百万円、その他の固定資産15,584百万円) は、工場財団抵当に供している。

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
上記資産を担保としている債務			
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	13,632	15,589	16,907
短期借入金	110	50	158
計	13,742	15,639	17,065
	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)8,060百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)6,205百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)6,964百万円は、工場財団抵当に係るものである。
4. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
鹿島石油(株)	24,000	12,000	18,000
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は2,649百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,324百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,987百万円である。
日本原燃(株)	323,559	333,520	330,792
相馬共同火力発電(株)	52,189	45,009	48,440
(株)東上ケーブルテレビ	24	16	20
原燃輸送(株)	3,391	2,820	3,047
東京通信ネットワーク(株)	481	-	247
(株)アルファプライム・ジャパン	50	70	70
タス・フォレスト・ホールディングス社	26	49	55
(株)キュービット	-	50	15
(株)イーズ	-	40	10
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務			
日本原燃(株)	1,480	1,480	1,480
東京通信ネットワーク(株)	16,630	16,630	16,629
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																									
八 以下の会社の未経過リース 契約債務に係る保証債務 ㈱エイタス	187	292	290																																																																																																									
二 従業員の持ち家財形融資等に よる金融機関からの借入金に対 する保証債務	237,375	241,555	242,004																																																																																																									
計	659,397	653,535	661,103																																																																																																									
	うち、40,630百万円は当社以 外にも連帯保証人がいる保証債 務であり、保証人間の契約に基 づく当社負担額は7,361百万円で ある。	うち、28,630百万円は当社以 外にも連帯保証人がいる保証債 務であり、保証人間の契約に基 づく当社負担額は6,036百万円で ある。	うち、34,629百万円は当社以 外にも連帯保証人がいる保証債 務であり、保証人間の契約に基 づく当社負担額は6,699百万円で ある。																																																																																																									
(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務	次の社債については、下 記金融機関との間に債務履 行引受契約を締結し、社債 の償還に必要な金額を同金 融機関に支払い、履行すべ き債務を譲渡した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は、社債償 還完了時まで存続する。	次の社債については、下 記金融機関との間に債務履 行引受契約を締結し、社債 の償還に必要な金額を同金 融機関に支払い、履行すべ き債務を譲渡した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は、社債償 還完了時まで存続する。	次の社債については、下 記金融機関との間に債務履 行引受契約を締結し、社債 の償還に必要な金額を同金 融機関に支払い、履行すべ き債務を譲渡した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は、社債償 還完了時まで存続する。																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行 引受金融 機関</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京電力第400回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>79,700</td></tr> <tr><td>東京電力第404回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>99,900</td></tr> <tr><td>東京電力第407回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td>99,950</td></tr> <tr><td>東京電力第408回社債</td><td>日本興業銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第409回社債</td><td>新生銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第410回社債</td><td>住友信託銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第411回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第414回社債</td><td>三井住友銀行</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第415回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第416回社債</td><td>農林中央金庫ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>979,550</td></tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期 末残高	東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	79,700	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950	東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計		979,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行 引受金融 機関</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京電力第404回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>99,900</td></tr> <tr><td>東京電力第407回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td>99,950</td></tr> <tr><td>東京電力第408回社債</td><td>みずほコーポレート銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第409回社債</td><td>新生銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第410回社債</td><td>住友信託銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第411回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第414回社債</td><td>三井住友銀行</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第415回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第416回社債</td><td>農林中央金庫ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>899,850</td></tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期 末残高	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950	東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計		899,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行 引受金融 機関</th> <th>期末残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京電力第400回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>79,700</td></tr> <tr><td>東京電力第404回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>99,900</td></tr> <tr><td>東京電力第407回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td>99,950</td></tr> <tr><td>東京電力第408回社債</td><td>日本興業銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第409回社債</td><td>新生銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第410回社債</td><td>住友信託銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第411回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第414回社債</td><td>三井住友銀行</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第415回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第416回社債</td><td>農林中央金庫ほか</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>979,550</td></tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行 引受金融 機関	期末残 高	東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	79,700	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950	東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計		979,550
銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期 末残高																																																																																																										
東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	79,700																																																																																																										
東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900																																																																																																										
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950																																																																																																										
東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																																																										
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																																																										
計		979,550																																																																																																										
銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期 末残高																																																																																																										
東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900																																																																																																										
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950																																																																																																										
東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																																																										
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																																																										
計		899,850																																																																																																										
銘柄	債務履行 引受金融 機関	期末残 高																																																																																																										
東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	79,700																																																																																																										
東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900																																																																																																										
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950																																																																																																										
東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																																																										
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																																																										
計		979,550																																																																																																										

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																								
	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計		640,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計		640,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計		640,000
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高																																																																									
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																									
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																									
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																									
計		640,000																																																																									
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高																																																																									
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																									
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																									
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																									
計		640,000																																																																									
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高																																																																									
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																									
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																									
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																									
計		640,000																																																																									
5. 受取手形裏書譲渡高	94	169	289																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																								
1. 営業費用のうち販売費及び 一般管理費の内訳	<p>電気事業営業費用(相殺 消去後2,091,454百万円, 相殺消去額 13,692百万 円)に含まれる販売費及び 一般管理費の金額(相殺消 去前)は,282,258百万円 であり,主要な費目及び金 額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における 連結会社間の取引に係る相 殺消去は電気事業営業費用 総額で行っていることか ら,相殺消去前の金額を記 載している。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">72,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,015</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">36,300</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">35,149</td> </tr> </table>	給料手当	72,229	退職給付引当金 繰入額	30,015	賃借料	36,300	委託費	35,149	<p>電気事業営業費用(相殺 消去後2,024,971百万円, 相殺消去額 9,165百万 円)に含まれる販売費及び 一般管理費の金額(相殺消 去前)は,317,161百万円 であり,主要な費目及び金 額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における 連結会社間の取引に係る相 殺消去は電気事業営業費用 総額で行っていることか ら,相殺消去前の金額を記 載している。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">72,381</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,858</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">34,617</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">37,388</td> </tr> </table>	給料手当	72,381	退職給付引当金 繰入額	60,858	賃借料	34,617	委託費	37,388	<p>電気事業営業費用(相殺 消去後4,468,812百万円, 相殺消去額 27,715百万 円)に含まれる販売費及び 一般管理費の金額(相殺消 去前)は,640,362百万円 であり,主要な費目及び金 額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における 連結会社間の取引に係る相 殺消去は電気事業営業費用 総額で行っていることか ら,相殺消去前の金額を記 載している。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">144,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,832</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">72,087</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">85,511</td> </tr> </table>	給料手当	144,751	退職給付引当金 繰入額	112,832	賃借料	72,087	委託費	85,511
給料手当	72,229																										
退職給付引当金 繰入額	30,015																										
賃借料	36,300																										
委託費	35,149																										
給料手当	72,381																										
退職給付引当金 繰入額	60,858																										
賃借料	34,617																										
委託費	37,388																										
給料手当	144,751																										
退職給付引当金 繰入額	112,832																										
賃借料	72,087																										
委託費	85,511																										
2. 季節的変動	<p>電気事業については,夏 季のピーク需要に対応する 供給コストの上昇を反映し た夏季料金(7月1日から 9月30日まで)を設定して いることに加え,事業の特 性上,下半期に設備の修繕 工事や除却工事が集中する ことなどから電気事業営業 費用は下半期に多く計上さ れるため,上半期と下半期 の業績に季節的変動があ る。</p>	<p>電気事業については,夏 季のピーク需要に対応する 供給コストの上昇を反映し た夏季料金(7月1日から 9月30日まで)を設定して いることに加え,事業の特 性上,下半期に設備の修繕 工事や除却工事が集中する ことなどから電気事業営業 費用は下半期に多く計上さ れるため,上半期と下半期 の業績に季節的変動があ る。</p>																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間連結貸借対照 表(連結貸借対照表)に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 99,572 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,105 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以 内の短期投資) 5,546	現金及び預金勘定 82,852 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,032 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以 内の短期投資) 3,696	現金及び預金勘定 110,437 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,140 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以 内の短期投資) 4,180
	現金及び現金同等物 103,014	現金及び現金同等物 85,516	現金及び現金同等物 113,476

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																				
2. オペレーティング・ リース取引	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減 価償却累計額及び中間期末残 高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減 価償却累計額及び中間期末残 高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減 価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,209</td> <td>3,750</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,209</td> <td>3,750</td> <td>2,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他	6,209	3,750	2,458	合計	6,209	3,750	2,458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,131</td> <td>3,218</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,131</td> <td>3,218</td> <td>1,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他	5,131	3,218	1,913	合計	5,131	3,218	1,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,631</td> <td>3,602</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,631</td> <td>3,602</td> <td>2,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	その他	5,631	3,602	2,028	合計	5,631	3,602	2,028
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																			
	その他	6,209	3,750	2,458																																			
	合計	6,209	3,750	2,458																																			
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																			
	その他	5,131	3,218	1,913																																			
	合計	5,131	3,218	1,913																																			
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																			
	その他	5,631	3,602	2,028																																			
合計	5,631	3,602	2,028																																				
未経過リース料中間期末残 高相当額 (百万円)	未経過リース料中間期末残 高相当額 (百万円)	未経過リース料期末残高相 当額 (百万円)																																					
1年内 1,362	1年内 1,099	1年内 1,280																																					
1年超 2,306	1年超 1,917	1年超 2,220																																					
合計 3,668	合計 3,017	合計 3,500																																					
なお，未経過リース料中間 期末残高相当額は，未経過 リース料中間期末残高及び見 積残存価額の残高の合計額が 営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いいため，受取 利子込み法により算定してい る。	なお，未経過リース料中間 期末残高相当額は，未経過 リース料中間期末残高及び見 積残存価額の残高の合計額が 営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いいため，受取 利子込み法により算定してい る。	なお，未経過リース料期末 残高相当額は，未経過リース 料期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権の 期末残高等に占める割合が低 いため，受取利子込み法によ り算定している。																																					
受取リース料及び減価償 却費 (百万円)	受取リース料及び減価償 却費 (百万円)	受取リース料及び減価償 却費 (百万円)																																					
受取リース料 937	受取リース料 678	受取リース料 1,421																																					
減価償却費 540	減価償却費 447	減価償却費 1,049																																					
	(1) 貸主側 未経過リース料 (百万円)																																						
	1年内 81																																						
	1年超 505																																						
	合計 587																																						

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	106	109	2
社債	669	701	31
その他	-	-	-
合計	776	810	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	50,983	122,713	71,730
債券			
国債・地方債等	160	172	12
社債	1,182	1,215	33
その他	-	-	-
その他	803	759	44
合計	53,128	124,861	71,732

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

83,163百万円

 その他

9,514百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	97	99	1
社債	449	461	11
その他	-	-	-
合計	547	561	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	45,575	105,283	59,707
債券			
国債・地方債等	170	175	5
社債	1,077	1,083	6
その他	-	-	-
その他	1,675	1,585	90
合計	48,498	108,127	59,628

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

83,811百万円

その他

8,592百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	97	99	2
社債	649	668	18
その他	-	-	-
合計	747	767	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	44,069	101,723	57,654
債券			
国債・地方債等	170	179	9
社債	1,267	1,265	1
その他	-	-	-
その他	1,698	1,657	40
合計	47,205	104,827	57,621

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

82,956百万円

その他

8,650百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

該当なし

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

該当なし

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

該当なし

(3) その他

該当なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

電気事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則第14条第1項に基づきその記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,397,929	7,147	45,777	2,450,854	-	2,450,854
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	27,509	128,157	155,666	155,666	-
計	2,397,929	34,657	173,934	2,606,520	155,666	2,450,854
営業費用	2,031,446	41,681	165,538	2,238,665	156,969	2,081,696
営業利益	366,482	7,024	8,396	367,854	1,302	369,157

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,129,618	10,833	80,126	5,220,578	-	5,220,578
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	62,934	303,356	366,290	366,290	-
計	5,129,618	73,767	383,482	5,586,868	366,290	5,220,578
営業費用	4,491,092	75,046	363,386	4,929,525	367,880	4,561,645
営業利益	638,526	1,279	20,095	657,343	1,589	658,933

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守, 有線テレビジョン放送事業, 電気通信事業, コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事, 環境保全設備等の運転・保守, 送電・変電設備等の保守, 不動産の賃貸借・管理, 配電設備の設計・保守, 展示館・ショールーム等の運営・管理, 熱供給事業, 電力量計の修理・調整, 貨物自動車運送事業, 原油及び石油製品の販売

3. 全子会社連結の実施にあたり連結業績の開示の充実を図り、また、平成14年3月より当社がF T T H事業を開始したことにより、「情報・通信事業」の重要性を考慮し、前連結会計年度から、「事業の種類別セグメント情報」を記載している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,629円70銭	1,698円82銭	1,612円97銭
1株当たり中間(当期)純利益	130円85銭	115円34銭	149円11銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	129円24銭	114円00銭	147円89銭
		(追加情報) 当中間連結会計期間より 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用している。な お、これによる影響は軽微 である。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	-	155,878	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	-	155,878	-
期中平均株式数(千株)	-	1,351,473	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	978	-
(うち支払利息(税額相 当額控除後))(百万円)	-	969	-
普通株式増加数(千株)	-	24,445	-
(うち転換社債)(千株)	-	24,445	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	<p>持分法適用関連会社である(株)関電工は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、(株)関電工は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、(株)関電工においては当年度の損益に与える影響額は約181億円と見込まれることから、当連結会計年度の損益にはその持分相当額が影響するものと見込まれる。</p>	<p>持分法適用関連会社である東京通信ネットワーク(株)(以下TTNetという)は、営業の一部(PHS事業等)を吸収分割の方法により(株)マジックメールに承継させることに関し、平成14年5月20日付で分割契約書を締結した。当該分割により、TTNetは分割日たる平成14年8月1日において、営業移転損失など約270億円を特別損失に計上する予定であることから、翌連結会計年度以降の連結財務諸表の経常損益に対し、その持分相当額が影響する予定である。</p>

(2)【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1,2)	13,557,706	95.5	13,405,167	95.7	13,559,307	95.7
電気事業固定資産		10,515,071		10,070,166		10,338,625	
水力発電設備		768,409		729,844		750,416	
汽力発電設備		1,402,748		1,321,791		1,376,196	
原子力発電設備		1,184,543		1,082,238		1,146,805	
内燃力発電設備		11,728		11,912		12,322	
送電設備		3,195,672		3,062,338		3,121,952	
変電設備		1,297,835		1,221,752		1,264,870	
配電設備		2,423,514		2,409,026		2,424,779	
業務設備		229,066		228,907		239,679	
貸付設備		1,552		2,355		1,603	
附帯事業固定資産		16,120		36,230		41,577	
事業外固定資産		7,322		7,452		7,419	
固定資産仮勘定		1,011,744		1,179,385		1,123,023	
建設仮勘定		1,000,680		1,172,319		1,112,825	
除却仮勘定		11,063		7,065		10,197	
核燃料		752,576		809,751		766,787	
装荷核燃料		166,830		159,144		171,386	
加工中等核燃料		585,746		650,606		595,400	
投資等		1,254,870		1,302,180		1,281,873	
長期投資		595,890		568,864		572,305	
関係会社長期投資		329,816		368,966		351,871	
長期前払費用		52,132		47,190		47,982	
繰延税金資産		277,601		317,987		310,378	
貸倒引当金(貸方)		570		827		663	

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産		640,809	4.5	604,011	4.3	615,526	4.3
現金及び預金		55,409		48,346		62,238	
売掛金		405,401		386,893		358,082	
諸未収入金		33,915		32,708		43,178	
貯蔵品		97,348		82,827		95,719	
前払金		-		441		-	
前払費用		985		2,721		293	
関係会社短期債権		9,723		13,171		9,226	
自己株式		19		-		-	
繰延税金資産		23,630		24,355		22,370	
雑流動資産		21,505		19,772		31,023	
貸倒引当金(貸方)		7,129		7,227		6,605	
合計		14,198,516	100.0	14,009,178	100.0	14,174,834	100.0

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		8,878,174	62.5	9,227,157	65.9	9,107,252	64.3
社債	(注3)	4,509,912		4,931,742		4,668,422	
転換社債	(注3)	178,431		178,431		178,431	
長期借入金	(注3)	2,477,962		2,120,834		2,317,842	
長期未払債務		987		22		1,421	
関係会社長期債務		904		6,464		5,664	
退職給付引当金		451,972		527,494		512,174	
使用済核燃料再処理引当金		887,841		1,077,385		1,048,348	
原子力発電施設解体引当金		328,650		345,397		334,240	
日本国際博覧会出展引当金		-		102		-	
雑固定負債		41,512		39,283		40,706	
流動負債		3,276,695	23.1	2,647,253	18.9	3,056,326	21.6
1年以内に期限到来の固定 負債	(注3,4)	1,258,678		758,732		1,093,548	
短期借入金		825,000		787,000		610,000	
コマーシャル・ペーパー		564,000		505,000		557,000	
買掛金		104,519		108,737		104,858	
未払金		58,315		51,188		193,071	
未払費用		137,230		124,439		182,359	
未払税金	(注5)	195,419		175,343		143,621	
預り金		4,968		3,021		2,879	
関係会社短期債務		88,672		87,927		131,342	
諸前受金		30,215		36,249		27,942	
雑流動負債		9,676		9,612		9,702	
特別法上の引当金		3,154	0.0	4,037	0.0	5,994	0.0
渴水準備引当金		3,154		4,037		5,994	
負債合計		12,158,025	85.6	11,878,448	84.8	12,169,573	85.9

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部							
資本金		676,434	4.8	-	-	676,434	4.8
資本準備金		19,014	0.1	-	-	19,014	0.1
利益準備金		169,108	1.2	-	-	169,108	1.2
その他の剰余金		1,130,619	8.0	-	-	1,104,697	7.8
任意積立金		811,595		-		811,595	
海外投資等損失準備金		395		-		395	
原価変動調整積立金		295,200		-		295,200	
別途積立金		516,000		-		516,000	
中間(当期)未処分利益		319,024		-		293,102	
その他有価証券評価差額金		45,313	0.3	-	-	36,265	0.2
自己株式		-	-	-	-	258	0.0
資本合計		2,040,490	14.4	-	-	2,005,261	14.1
資本金		-	-	676,434	4.8	-	-
資本剰余金		-	-	19,014	0.1	-	-
資本準備金		-		19,014		-	
利益剰余金		-	-	1,398,375	10.0	-	-
利益準備金		-		169,108		-	
任意積立金		-		915,583		-	
海外投資等損失準備金		-		383		-	
原価変動調整積立金		-		295,200		-	
別途積立金		-		620,000		-	
中間(当期)未処分利益		-		313,683		-	
その他有価証券評価差額金		-	-	37,565	0.3	-	-
自己株式		-	-	658	0.0	-	-
資本合計		-	-	2,130,729	15.2	-	-
合計		14,198,516	100.0	14,009,178	100.0	14,174,834	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月 30日まで)		前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月 30日まで)		前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
電気事業営業費用		2,102,950	81.3	-	-	4,491,632	87.6	電気事業営業収益		2,584,306	100.0	-	-	5,129,605	100.0
水力発電費		48,878		-		102,441		電灯料		955,047		-		1,987,436	
火力発電費		513,866		-		970,647		電力料		1,564,605		-		3,001,520	
原子力発電費		256,165		-		794,288		地帯間販売電力料		41,304		-		90,273	
内燃力発電費		3,246		-		7,143		他社販売電力料		2,114		-		5,537	
地帯間購入電力料		132,835		-		256,449		託送収益		1,841		-		4,146	
他社購入電力料		169,512		-		351,204		電気事業雑収益		18,755		-		39,421	
送電費		213,954		-		419,568		貸付設備収益		637		-		1,268	
変電費		120,661		-		240,806									
配電費		269,498		-		527,790									
販売費		95,740		-		197,228									
貸付設備費		115		-		221									
一般管理費		185,852		-		441,857									
電源開発促進税		62,817		-		123,151									
事業税		30,593		-		60,212									
電力費振替勘定(貸方)		789		-		1,378									
営業利益		(481,356)		(-)		(637,972)									
営業費用		-	-	2,037,824	84.8	-	-	営業収益		-	-	2,401,327	100.0	-	-
電気事業営業費用		-		2,032,079		-		電気事業営業収益		-		2,397,921		-	
水力発電費		-		46,704		-		電灯料		-		924,809		-	
火力発電費		-		453,013		-		電力料		-		1,409,119		-	
原子力発電費		-		253,532		-		地帯間販売電力料		-		39,200		-	
内燃力発電費		-		2,912		-		他社販売電力料		-		3,305		-	
地帯間購入電力料		-		118,270		-		託送収益		-		2,519		-	
他社購入電力料		-		183,069		-		電気事業雑収益		-		18,312		-	
送電費		-		204,859		-		貸付設備収益		-		653		-	
変電費		-		107,963		-									
配電費		-		254,452		-									
販売費		-		95,932		-									
貸付設備費		-		168		-									
一般管理費		-		220,651		-									
電源開発促進税		-		63,113		-									
事業税		-		27,954		-									
電力費振替勘定(貸方)		-		518		-									

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月 30日まで)		前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月 30日まで)		前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
附帯事業営業 費用		-		5,744		-		附帯事業営業 収益		-		3,405		-	
熱供給事業 営業費用		-		1,126		-		熱供給事業 営業収益		-		1,216		-	
蓄熱事業営 業費用		-		246		-		蓄熱事業営 業収益		-		250		-	
電気通信事 業営業費用		-		2,745		-		電気通信事 業営業収益		-		20		-	
その他附帯 事業営業費 用		-		1,625		-		その他附帯 事業営業収 益		-		1,918		-	
営業利益		(-)		(363,503)		(-)									
電気事業財務費 用		183,225	7.1	-	-	309,206	6.0	電気事業財務収 益		6,416	0.2	-	-	10,948	0.2
支払利息		182,095		-		304,635		受取配当金		3,078		-		4,258	
社債発行費 償却		1,130		-		4,571		受取利息		3,338		-		6,689	
営業外費用		20,040	0.8	116,984	4.9	35,650	0.7	営業外収益		9,116	0.4	9,730	0.4	15,522	0.3
附帯事業費用		3,444		-		8,413		附帯事業収益		3,735		-		7,907	
熱供給事業 費用		2,209		-		4,099		熱供給事業 収益		2,958		-		5,248	
蓄熱事業費 用		282		-		561		蓄熱事業収 益		241		-		487	
その他附帯 事業費用		952		-		3,752		その他附帯 事業収益		535		-		2,171	
財務費用		-		105,594		-		財務収益		-		5,906		-	
支払利息		-		104,066		-		受取配当金		-		2,670		-	
社債発行費 償却		-		1,528		-		受取利息		-		3,235		-	
事業外費用		16,595		11,389		27,236		事業外収益		5,381		3,824		7,614	
固定資産売 却損		47		95		101		固定資産売 却益		380		1,459		1,030	
雑損失		16,548		11,294		27,135		雑収益		5,000		2,364		6,584	
中間(当期)経 常費用合計		2,306,215	89.2	2,154,808	89.7	4,836,490	94.3	中間(当期)経 常収益合計		2,599,840	100.6	2,411,058	100.4	5,156,075	100.5
中間(当期)経 常利益		293,624	11.4	256,249	10.7	319,584	6.2								
湯水準備金引当 又は取崩し		2,107	0.1	1,956	0.1	732	0.0								
湯水準備金 引当		-		-		732									
湯水準備引 当金取崩し (貸方)		2,107		1,956		-									
特別損失		27,200	1.1	-	-	27,480	0.5								
有価証券評 価損		27,200		-		27,480									
税引前中間(当 期)純利益		268,532	10.4	258,206	10.8	291,372	5.7								
法人税、住 民税及び事 業税		97,442	3.8	103,242	4.3	131,998	2.6								
法人税等調 整額		504	0.0	10,337	0.4	26,886	0.5								
中間(当期)純 利益		171,595	6.6	165,301	6.9	186,259	3.6								
前期繰越利益		147,429		148,381		147,429									
中間配当額		-		-		40,585									
中間(当期)未 処分利益		319,024		313,683		293,102									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 長期投資のうち其他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。 (2) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 長期投資のうち其他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。 (2) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。 (3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 長期投資のうち其他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。 (2) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p>

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ロ ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 燃料価格に関するスワップ取引については繰延ヘッジ処理、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ取引 ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ロ ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p>

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>ハ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息 支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元利 金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息 支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約取引及び通貨スワップ取引、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>ハ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息 支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う中間経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当中間期から、改正後の電気事業会計規則に基づき、営業費用・収益及び財務費用・収益を表示している。なお、この変更に伴う営業利益、財務費用及び財務収益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、資産の部に計上していた自己株式は、当期から資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 固定資産の工事費負担 金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	270,327	274,217	272,545
水力発電設備	7,074	7,063	7,063
汽力発電設備	17,114	17,113	17,113
原子力発電設備	456	456	456
内燃力発電設備	156	156	156
送電設備	151,813	154,037	152,397
変電設備	36,243	36,418	36,422
配電設備	37,244	39,093	38,672
業務設備	20,001	19,656	20,041
貸付設備	222	222	222
附帯事業固定資産	-	1	1
事業外固定資産	837	766	749
計	271,164	274,984	273,296
2. 有形固定資産の減価償 却累計額	15,619,968	16,354,417	15,995,740
3. 総財産を社債(転換社 債を含む。)及び日本政 策投資銀行借入金の一般 担保に供している。 社債(1年以内に償還す べき金額を含む。) うち内債	7,027,083	7,027,853	7,107,093
外債	4,568,431	4,604,431	4,534,931
債務履行引受契約 により譲渡した社 債	838,652	883,422	952,162
金融商品に係る会 計基準における経 過措置を適用した 債務履行引受契約 により債務の履行 を委任した社債	980,000	900,000	980,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべ き金額を含む。)	640,000	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべ き金額を含む。)	961,857	878,378	915,194
4. 1年以内に期限到来の 固定負債の内訳			
社債	718,740	377,680	640,240
長期借入金	534,779	375,313	447,554
長期未払債務	1,515	2,426	2,166
雑固定負債	3,644	3,312	3,587

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
5. 未払税金の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
法人税及び住民税	96,905	102,946	64,919
電源開発促進税	22,797	11,278	20,167
事業税	30,597	27,947	29,684
消費税等	30,982	31,910	26,516
その他	14,135	1,260	2,333
6. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
東京発電(株)	296	224	253
鹿島石油(株)	24,000	12,000	18,000
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は2,649百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,324百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,987百万円である。
日本コム(株)	680	560	640
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は439百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は361百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は413百万円である。
日本原燃(株)	323,559	333,520	330,792
日立熱エネルギー(株)	1,140	297	1,064
	うち、316百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は221百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は208百万円である。	うち、297百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は208百万円である。
相馬共同火力発電(株)	52,189	45,009	48,440
(株)東上ケーブルテレビ	24	16	20
原燃輸送(株)	3,391	2,820	3,047
東新ビルディング(株)	3,449	3,085	3,267
東京通信ネットワーク(株)	481	-	247
東京地域冷暖房(株)	858	-	-
(株)アルファプライム・ジャパン	50	70	70
(株)東京エネルギーリサーチ	20	-	20
(株)キュービット	-	50	15
(株)イーズ	-	40	10
東京都市サービス(株)	-	6,207	-

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
口 以下の会社が発行している社債に対する保証債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本原燃㈱	1,480	1,480	1,480
東京通信ネットワーク㈱	16,630	16,630	16,629
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。
八 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	232,460	236,594	236,927
計	660,713	658,605	660,926
	うち、41,626百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は8,021百万円である。	うち、29,487百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は6,606百万円である。	うち、35,567百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は7,320百万円である。

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																									
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第400回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第404回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第407回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第408回社債</td> <td>日本興業銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第409回社債</td> <td>新生銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第410回社債</td> <td>住友信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第411回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>980,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	80,000	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計		980,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第404回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第407回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第408回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第409回社債</td> <td>新生銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第410回社債</td> <td>住友信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第411回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>900,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計		900,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第400回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第404回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第407回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第408回社債</td> <td>日本興業銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第409回社債</td> <td>新生銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第410回社債</td> <td>住友信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第411回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>980,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	80,000	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計		980,000
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																																																																										
東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	80,000																																																																																																										
東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																																																										
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																																																										
計		980,000																																																																																																										
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																																																																										
東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																																																										
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																																																										
計		900,000																																																																																																										
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																																																																										
東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	80,000																																																																																																										
東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																																																										
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																																																										
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																																																										
計		980,000																																																																																																										

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																								
	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計		640,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計		640,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計		640,000
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																																									
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																									
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																									
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																									
計		640,000																																																																									
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																																									
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																									
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																									
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																									
計		640,000																																																																									
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																																									
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																									
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																																									
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																																									
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																																									
計		640,000																																																																									

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	467,228	434,311	913,928
無形固定資産	3,753	3,809	7,564
計	470,982	438,121	921,493
2. 季節的変動	<p>夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>21,164</td> <td>8,580</td> <td>12,584</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>92,005</td> <td>48,526</td> <td>43,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,495</td> <td>11,670</td> <td>6,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,665</td> <td>68,777</td> <td>62,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	21,164	8,580	12,584	業務設備	92,005	48,526	43,479	その他	18,495	11,670	6,824	合計	131,665	68,777	62,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>23,182</td> <td>10,878</td> <td>12,303</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>44,978</td> <td>25,642</td> <td>19,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,946</td> <td>7,746</td> <td>6,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,107</td> <td>44,267</td> <td>37,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	23,182	10,878	12,303	業務設備	44,978	25,642	19,336	その他	13,946	7,746	6,199	合計	82,107	44,267	37,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>22,634</td> <td>9,639</td> <td>12,995</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>90,123</td> <td>49,733</td> <td>40,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,083</td> <td>8,407</td> <td>6,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,841</td> <td>67,780</td> <td>60,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	22,634	9,639	12,995	業務設備	90,123	49,733	40,389	その他	15,083	8,407	6,675	合計	127,841	67,780	60,060
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	原子力発電設備	21,164	8,580	12,584																																																											
	業務設備	92,005	48,526	43,479																																																											
	その他	18,495	11,670	6,824																																																											
	合計	131,665	68,777	62,888																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	原子力発電設備	23,182	10,878	12,303																																																											
	業務設備	44,978	25,642	19,336																																																											
その他	13,946	7,746	6,199																																																												
合計	82,107	44,267	37,839																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
原子力発電設備	22,634	9,639	12,995																																																												
業務設備	90,123	49,733	40,389																																																												
その他	15,083	8,407	6,675																																																												
合計	127,841	67,780	60,060																																																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,472</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,888</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	16,472	1年超	46,415	合計	62,888	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,053</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,839</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	14,053	1年超	23,786	合計	37,839	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,563</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,060</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	16,563	1年超	43,496	合計	60,060																																											
1年内	16,472																																																														
1年超	46,415																																																														
合計	62,888																																																														
1年内	14,053																																																														
1年超	23,786																																																														
合計	37,839																																																														
1年内	16,563																																																														
1年超	43,496																																																														
合計	60,060																																																														
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,795</td> </tr> </table>	支払リース料	8,795	減価償却費相当額	8,795	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,370</td> </tr> </table>	支払リース料	7,370	減価償却費相当額	7,370	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,263</td> </tr> </table>	支払リース料	16,263	減価償却費相当額	16,263																																																	
支払リース料	8,795																																																														
減価償却費相当額	8,795																																																														
支払リース料	7,370																																																														
減価償却費相当額	7,370																																																														
支払リース料	16,263																																																														
減価償却費相当額	16,263																																																														
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																													

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
2. オペレーティング・ リース取引		貸主側 未経過リース料 (百万円) 1年内 81 1年超 505 合計 587	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	6,769	62,850	56,080

2. 当中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	6,769	46,220	39,450

3. 前事業年度末(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	6,769	53,598	46,828

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,508円27銭	1,575円27銭	1,482円33銭
1株当たり中間(当期)純利益	126円84銭	122円20銭	137円68銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	125円30銭	120円74銭	136円66銭
		(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。	なお、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)		165,301	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		165,301	
期中平均株式数(千株)		1,352,702	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		978	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		969	
普通株式増加数(千株)		24,445	
(うち転換社債)(千株)		24,445	

(2) 【その他】

平成14年11月19日開催の取締役会において、第79期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	40,578,393,570円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成14年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成13年4月1日
(第78期) 至平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及びその
添付書類 | | 平成14年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | 平成14年4月3日
平成14年4月16日
平成14年5月16日
平成14年5月30日
平成14年7月9日
平成14年11月25日
平成14年12月9日
及び平成14年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成14年4月8日
平成14年9月25日
平成14年9月30日
平成14年10月15日
及び平成14年10月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。

- | | | |
|-------------|--|---|
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成14年4月8日
平成14年6月27日
平成14年9月25日
平成14年9月30日
平成14年10月15日
及び平成14年10月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------|--|---|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成13年12月19日

東京電力株式会社

取締役社長 南 直哉 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京電力株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月16日

東京電力株式会社

取締役社長 勝俣 恒久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京電力株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

東京電力株式会社

取締役社長 南 直哉 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京電力株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月16日

東京電力株式会社

取締役社長 勝俣 恒久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京電力株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。